

～ 中国の人口と人口政策について (教科書 p.54-55)

◆**単元名**: 第2編 世界のさまざまな地域 第2章 日本の諸地域 I アジア州

③「巨大な人口を支える農業と多様な民族」(教科書 p.54-55)

◆**本時の目標**: 中国を例に、多くの人口や多様な民族と、それらを支える農業生産の特色を理解する。／中国を例に、人口・民族分布と問題、自然環境と農業分布などについて考察し、その内容を表現している。

□指導にあたって: 教科書 p.54 の資料 3 や本文中の「一人っ子政策」の言葉から中国の人口と人口政策にはどのような変化が生じてきたのか紹介し、アジア州の地球的課題である「人口問題」を考えていきたい。生徒たちに「一人っ子政策」の長所・短所を検討させたり、日本・中国の人口政策の問題点を比較させたりして、人口増減が経済発展や食料問題、社会に及ぼす影響などについて考えさせ、中国の問題としてだけでなく、自分事としてとらえられる課題であることに気づかせたい。p.162-163「変化する人口」を示し、人口分布、少子高齢化と関連づけることもよい。

【中国の人口政策について】

1979年より中国で始まった「一人っ子政策」は、正式名称を「計画生育政策」といい、一組の夫婦が生む子どもの数を一人のみとする人口抑制のための政策であった。急激な人口増加やそれに伴う食糧不足のために始まったこの政策は、農村などで例外はあるものの、二人めを生まないと宣言すると、学費や医療費の補助を受けられるなどの恩恵を受けることができた。一方、二人め以降を出産した家庭には罰金などの罰則が科されることもあった。そのため、二人めを出産した際には、戸籍の登録を行わない家庭も多く発生し、戸籍を持たず、公共サービスを受けることができない子ども「黒孩子(ハイハイズ)」が大きな問題となった。また、家族から過保護に育てられ、従来とは異なる価値観や考え方をを持った「小皇帝(小皇后)」と呼ばれる子どももまた社会問題となった。なお、少数民族は政策の対象外とされてきた。

2016年になると、人口抑制の効果がすでに十分に得られたという認識や高齢化が急速に進行するという懸念から「一人っ子政策」は廃止され、二人めの出産が認められるようになった。政策廃止後の2017年の出生率は回復の傾向が見られたものの、その後は出生率の低下が改善されなかった。2021年には三人めの出産も認められることとなったが、出生率は低下を続けており、今後も少子高齢化が進むと予測されている。

【中国の少子高齢化】

中国の年少人口(15～64歳)と老年人口(65歳以上)を比較すると、1970年以降、年少人口は減少し、老年人口は増加を続けている。今後、さらなる少子高齢化が予測され、少子化だけでなく高齢化への対策も必要となり、産業や経済に大きな影響が生じると考えられている。

